

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉岡 敏夫

定時株主総会開催予定日 平成25年8月23日

配当支払開始予定日

TEL 052-769-1150
平成25年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	43,765	1.9	2,525	△25.8	2,703	△23.1	△3,833	—
24年5月期	42,942	7.9	3,402	△2.6	3,514	△1.6	1,553	△7.5

(注) 包括利益 25年5月期 △3,812百万円 (—%) 24年5月期 1,539百万円 (△6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	△49,828.99	—	△25.1	9.2	5.8
24年5月期	20,187.77	—	9.4	11.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 —百万円 24年5月期 —百万円

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	28,071	13,300	47.3	172,703.75
24年5月期	30,440	17,217	56.5	223,562.45

(参考) 自己資本 25年5月期 13,287百万円 24年5月期 17,200百万円

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	18	△1,457	835	2,975
24年5月期	558	△1,131	171	3,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	107	6.9	0.7
25年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	107	△2.8	0.7
26年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	11.2	—

当社は、平成25年12月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を実施する予定であるため、26年5月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。
株式分割を考慮しない場合の26年5月期(予想)の期末の1株当たり配当金は1,400円となり、年間の1株当たり配当金は1,400円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,556	5.7	759	△30.4	843	△26.8	347	△40.8	45.18
通期	46,945	7.3	2,635	4.4	2,775	2.7	964	—	125.34

平成26年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の6(会計上の見積りの変更)及び第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年5月期	76,936 株	24年5月期	76,936 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	— 株	24年5月期	— 株
② 期末自己株式数	25年5月期	76,936 株	24年5月期	76,936 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	— 株	24年5月期	— 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	37,758	△3.0	1,858	△35.5	2,081	△31.5	△4,265	—
24年5月期	38,932	4.4	2,883	△14.0	3,037	△12.3	1,237	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
25年5月期	円 銭 △55,437.61	円 銭 —
24年5月期	円 銭 16,080.42	円 銭 —

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年5月期	24,639	—	12,809	51.9	—	—	166,325.83	—
24年5月期	27,234	—	17,179	63.0	—	—	223,163.44	—

(参考)自己資本 25年5月期 12,796百万円 24年5月期 17,169百万円

当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年5月期の個別業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	17,408	△0.5	440	△36.7	118	△65.0	15.42	—
通期	38,348	1.6	2,093	0.5	586	—	76.25	—

平成26年5月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年7月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

3. 株式分割後の配当予想及び業績予想について

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年5月期の配当予想及び連結業績予想並びに個別業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成26年5月期の配当予想

1株当たり配当
期末 1,400円00銭

(2) 平成26年5月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 4,518円18銭
通期 12,534円40銭

(3) 平成26年5月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 1,541円80銭
通期 7,625円14銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 仕入及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、第4四半期後半から円安・株高を背景に一部景気回復の動きも見られましたが、欧州経済の低迷長期化や中国の成長の減速の影響もあり、依然として先行き不透明感は持続しております。

このような経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、小売業として「モノを買う」というニーズを満たすだけでなく、「モノとモノの融合によって買い物の楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、お客様に新しい発見や驚き、楽しさを提供できる空間づくりをめざし、店舗での提案力の強化に取り組んでまいりました。また、第1四半期連結会計期間より、従来まで4ブロック制で管理していた全国36エリアを5ブロック制とし、また、営業企画部門を設置することで店舗のフォローアップ体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度における当社の既存店売上高前年同期比は93.7%と、前年を下回る結果となりました。翌連結会計年度は、当社の強みである独自性や魅力的な商品の品揃えにおいて新商材構成比、定番商品の入替を体系だてて仕組化し、当社の強みを活かしての売上回復に取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社チチカカ（以下、チチカカという）は、大型ショッピングセンターへの新規出店加速と、ファッション通販サイトが安定的に売上へ寄与したことに加え、引き続きプロパー衣料のラインアップ拡充が奏功し、既存店売上高前年同期比は112.3%と、前年を上回る結果となりました。

新規店の出店は、インショップへの出店を中心に推進し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店494店、F C店17店の合計511店となりました。なお、当社では、直営店16店、F C店1店を出店し、直営店10店、F C店4店を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店378店、F C店15店の合計393店となりました。また、連結子会社チチカカは、直営店24店を出店し、直営店2店を閉鎖しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店106店、F C2店の合計108店となりました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高43,765,975千円と前年と比べて823,584千円（1.9%）の増収となりました。利益面につきましては、店舗の増加による人件費の増加やPOS導入費用の影響などにより販売費及び一般管理費が1,247,356千円増加したことにより、営業利益は2,525,072千円と前年と比べ877,598千円（△25.8%）の減益となり、経常利益は2,703,503千円と前年に比べ、811,077千円（△23.1%）の減益となりました。

また、当社において、総資産のうち多額な割合を占めるたな卸資産に係る収益性の低下の事実を考慮し、たな卸資産の評価基準の見直しを検討した結果、特別損失として、たな卸資産評価損 4,691,887千円計上いたしました。

その結果、誠に遺憾ながら、当期純損失が3,833,643千円となりました。なお、たな卸資産評価損の詳細につきましては、平成25年7月16日発表の「特別損失の計上及び業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります

①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを融合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」「new style」「QK」「HARVEST VILLAGE」、10～20代の若い女性をターゲットとした「exciting girls store」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」の他、当連結会計年度より新たに、中高年層をターゲットとした「HOME COMING」、ヴィレッジヴァンガード初のアウトレット業態「ヴィンテージヴァンガード」を展開し、その運営を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,758,363千円と前年同期と比べ1,174,459千円(△3.0%)の減収となりました。営業利益は1,858,648千円と前年同期と比べ1,024,808千円(△35.5%)の減益となりました。

②株式会社チチカカ

株式会社チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画・販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高前年同期比が112.3%となり、増収となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,798,084千円と前年同期と比べ1,829,980千円(46.1%)の増収となりました。営業利益は747,414千円と前年同期と比べ142,523千円(23.6%)の増益となりました。

③その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び(株)Village Vanguard Webbed、他2社であり、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedは香港にて、(株)Village Vanguard Webbedはオンラインにて、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は425,759千円と前年同期と比べ216,298千円(103.3%)の増収となりました。営業損失は110,711千円と前年同期と比べ71,155千円の減益となりました。

なお、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedは直営店4店を出店し、直営店1店の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は6店となっております。Village Vanguard(Taiwan)Limitedは、直営店第1号店を出店し、当連結会計年度末の直営店舗数は1店となっております。TITICACA HONGKONG LIMITEDは、直営1号店及び2号店を出店し、当連結会計年度末の直営店舗数は3店となっております。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、依然として厳しい状況が続くと認められます。その中で当社は、お客様により楽しんでいただける独創的な空間を提供することで、既存店売上高の回復を図るべく、全社一丸となって邁進いたします。一方で、経営体質の強化を図るべく、たな卸資産の評価基準の変更、POSシステムによる各種分析データの活用、店舗のスクラップアンドビルドを進める他、その他の販売費及び一般管理費についても、継続的に見直しを行い、低減に努めてまいります。

また、当社グループにおいては、既存店売上高前年同期比の伸長率を経営指標の中心として、既存店については1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図るとともに、新規出店を推し進めてまいります。

以上により、平成26年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高46,945,876千円(前年同期比7.3%増)、営業利益2,635,046千円(前年同期比4.4%増)、経常利益2,775,847千円(前年同期比2.7%増)、当期純利益964,346千円(前年同期比4,797,989千円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、21,775,420千円となりました。これは、商品及び製品が1,971,529千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、6,295,637千円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が270,240千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、28,071,058千円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、9,140,188千円となりました。これは、買掛金が292,008千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.1%増加し、5,630,452千円となりました。これは、長期借入金746,393千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、14,770,640千円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.8%減少し、13,300,417千円となりました。これは、当期純損失が3,833,643千円となったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ574,496千円減少し、当連結会計年度末には、2,975,693千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は18,190千円となりました。

これは、主に増加要因としてたな卸資産評価損4,691,887千円、減価償却費616,863千円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額2,689,704千円、税金等調整前当期純損失2,079,645千円があったためであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,457,941千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,091,723千円、差入保証金の差入による支出が285,697千円あったためであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は835,477千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が2,215,560千円、長期未払金の減少が112,160千円あったものの、長期借入れによる収入が3,200,000千円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.6	54.3	56.5	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	58.0	42.1	25.8	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.6	5.2	11.1	392.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.8	12.0	6.2	0.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年5月31日）現在において当社
グループが判断したものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店・F C店を全国の都心部及び郊外に出店し、その出店形態はファッションビル
やショッピングセンター、小規模商業施設に出店しているインショップ店と単独に出店する路面店があ
り、当連結会計年度末における直営店舗数は、インショップ店457店（構成比92.5%）、路面店37店（同
7.5%）であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客・売場面積などがあげられますが、もっとも重視してい
るのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、既存リニューアル物件や既存商
業施設への出店が増えております。一方、路面店への拡充に向けた取り組みでは、好調店舗における確
たる成功事例を集約し好立地好条件の出店候補先の選択を進めております。

しかしながら、当社グループが希望する出店可能条件で店舗を確保できない場合、既存ショッピング
モールのリニューアルによるテナント入替え、または当社の課題でもあります人材育成の期間短縮がで
きない場合には出店計画に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

※退店について

当社グループは当連結会計年度において13店舗退店しております。その退店の要因としては、当社グ
ループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めておりますが、出
店地域の人口の変化やショッピングモールの劣化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑みて
退店を決定しております。

②ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩
具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に、連
結子会社である株式会社チチカカが運営する、エスニック雑貨・衣料の企画・販売の「チチカカ」等、
複数の事業を展開しております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗ス
タッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその
数量を決定し発注を行っております。

このことが、商品の多様性につながり、店舗の創造性と個性（バリエーション）を高めていると考
えておりますが、商品仕入を店頭スタッフが行っているため、仕入予算管理などの指導が徹底されな
かった場合、たな卸資産の過剰な増加につながり、商品の陳腐化が生じるリスクがあります。

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、独創的な空間をお客様に提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対し、強い参画意欲と実行力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ. アルバイト従業員の採用

従業員になることを強く希望するお客様などからアルバイト従業員を採用しております。

ロ. アルバイト従業員への教育

アルバイト従業員自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施しております。

ハ. 正社員の採用

アルバイト従業員が店舗運営に必要な知識や現場力を身に付け、その者の中から十分に実績を残した者を正社員として採用しております。

なお、アルバイト従業員から正社員へ登用するまでの期間は平均3年を要しております。

ニ. 店長の能力

当社では仕入や商品構成・アルバイト従業員の採用など、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上にも繋がっております。また、お客様と直接に接することでお客様のニーズにも敏感に対応ができ、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)を持つことが可能となっております。そのため店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

従業員の採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、教育に要する期間の短縮ができない場合には出店戦略に影響を与え、強いては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、当社グループの軸軸事業である「ヴィレッジヴァンガード」において、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

⑤書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界の状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑥海外展開について

当社グループは、日本での事業展開のほか、連結子会社 Village Vanguard(Hong Kong)Limited、Village Vanguard(Taiwan)Limited、及びTITICACA HONGKONG LIMITEDにて、香港・台湾での事業展開を行っております。

更に、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦為替のリスク

連結子会社の「チチカカ」は海外からの輸入取引が大半を占めており、当該子会社の売上拡大に伴い、為替リスクが増加すると予想しております。当該為替リスクに対してグループとしてのヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

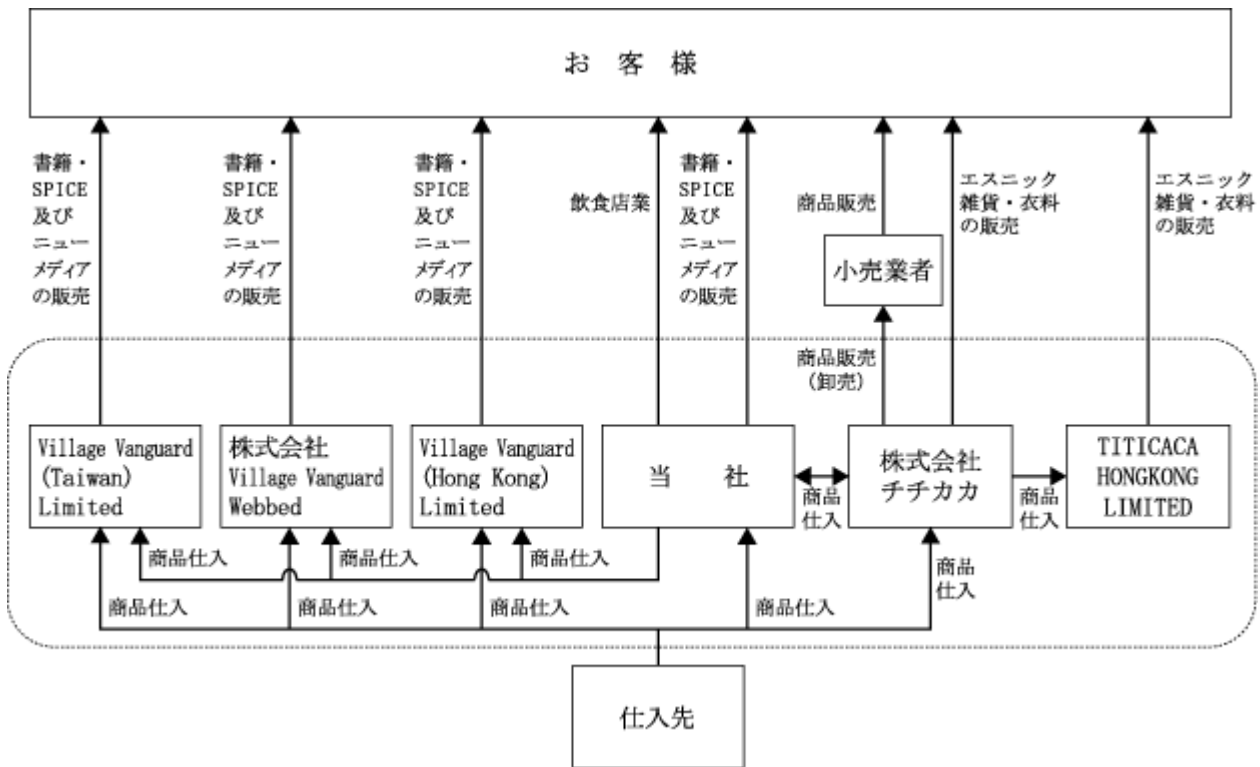
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard(Taiwan)Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDの計6社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「HOME COMING」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「HOME COMING」は、中高年層をターゲットとしたショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

③Village Vanguard(Hong Kong)Limited

連結子会社のVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedは、香港において書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

④株式会社Village Vanguard Webbed

連結子会社の株式会社Village Vanguard Webbedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的にオンラインで販売しております。

⑤Village Vanguard(Taiwan)Limited

連結子会社のVillage Vanguard(Taiwan)Limitedは、台湾において書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

⑥TITICACA HONGKONG LIMITED

連結子会社のTITICACA HONGKONG LIMITEDは、香港においてエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参画意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROAを経営指標としております。これは、総資産に占めるたな卸資産の割合が59.5%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは8.6%であり、今後においてもROA10%を目標としております。

$$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

また、上記の経営指標に加え、ROE15%及び売上高経常利益率10%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは△25.1%、売上高経常利益率は6.2%という結果となりました。

$$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。しかしながら、当社においては、当連結会計年度は、既存店累計売上高が前年比100%を割っております。

当社グループでは、既存店売上高を早急に回復させるため、組織再編成、POSシステムの運用を加速させることで全社一丸となって邁進し、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売しております。当社はチェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜し、多くのお客様に独創的な空間を楽しんでいただけるよう努力しております。このように個性ある店づくりを今後も続けていくためには、「人材の確保・教育と店舗数の拡大、ユニークな商材の開拓」は欠くことができない大きな要素であり、またこれらの内容に対応しつつ棚卸資産を適正にコントロールすることが対処すべき課題であると認識しております。

①人材育成

当社は、商品仕入・アルバイト従業員の採用・教育・売場レイアウトなど、店舗運営にかかわる事項について、各店舗の店長に幅広く権限を委譲しております。

そのため、店舗運営の巧拙により業績が大きく変動いたします。従って当社では、店舗運営に関するマネジメントができる「人財」の育成を行っております。

今後も店舗展開をすすめる上で店長の輩出には長期間を要し、創造性、商品知識、高い判断能力を備

えた人材の育成が急がれます。

そのため、本部人事部においても店長候補者の勉強会、わかりやすい教育用資料の提供を行うなど、本部と店舗が連携して人材育成に取り組んでまいります。

②出店

大型ショッピングモールの開業が減少するものの、既存施設の増床やリニューアルにより新規専門店の導入や既存専門店の入替が活発化していることなどにより、出店機会の増加を予想しております。

このような状況下、当社グループは、連結子会社である株式会社チチカカの出店を積極的にすすめ、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」、幅広い顧客層の獲得を目指す「new style」とともに、同一施設内での複数業態による出店を目指し、新たな業態開発も同時に進めることで店舗数の拡大に努めてまいります。

③商材の開拓

当社の店舗がお客様の支持を受けるための重要な要素に「他にないユニークな商材を継続的に投入していくこと」があげられます。商材が売れ筋に偏重すると短期的な売上効果は見込まれるものの長期的には飽きられてしまう恐れがあります。また反対に見せ筋に偏重することは、お客様の関心興味は高まるものの購買につながらないケースも想定されます。お店の景色の変化とヒット商品導入のバランスを考慮しながら商材の開拓ならびに仕入を行ってまいります。

④棚卸資産のコントロール

当社は、商材のバリエーションによりお店の景色を変化させることで、お客様の興味関心と購買欲を高める施策を推進しております。商材のバリエーションを高めるため、店舗の仕入れ権限を重視してまいりましたが、仕入量と質のコントロールが適正におこなわれなければ、売上と仕入のバランスが崩れ棚卸資産が増加する恐れがあります。これに対応するため、POSシステムから抽出されるデータを活用し店舗指導のための指標管理を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,570,189	※1 2,995,693
受取手形及び売掛金	1,934,897	1,600,234
商品及び製品	18,669,232	16,697,703
繰延税金資産	450,163	162,868
その他	299,972	324,176
貸倒引当金	△9,920	△5,255
流動資産合計	24,914,535	21,775,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,384,537	3,873,970
減価償却累計額	△1,503,821	△1,723,014
建物及び構築物(純額)	1,880,715	2,150,955
機械装置及び運搬具	14,549	14,549
減価償却累計額	△12,561	△13,416
機械装置及び運搬具(純額)	1,987	1,132
工具、器具及び備品	2,847,597	3,367,875
減価償却累計額	△2,131,650	△2,414,952
工具、器具及び備品(純額)	715,946	952,923
建設仮勘定	98,016	100,071
有形固定資産合計	2,696,666	3,205,083
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	173,150	174,935
その他	39,388	49,771
無形固定資産合計	212,538	224,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283	1,633
長期貸付金	78,913	2,786
長期前払費用	264,598	229,296
繰延税金資産	255,803	326,856
差入保証金	2,075,691	2,309,935
その他	30	45,501
貸倒引当金	△60,615	△50,162
投資その他の資産合計	2,616,705	2,865,847
固定資産合計	5,525,910	6,295,637
資産合計	30,440,445	28,071,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,818,360	※1 4,110,369
短期借入金	404,000	486,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,856,444	2,094,491
未払金	773,560	766,415
未払法人税等	656,561	853,345
未払消費税等	91,859	27,765
株主優待引当金	—	32,904
賞与引当金	93,182	97,357
資産除去債務	20,779	21,111
その他	597,522	630,428
流動負債合計	8,332,270	9,140,188
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3,308,222	4,054,615
長期未払金	355,530	291,156
繰延税金負債	16,586	—
退職給付引当金	151,573	176,607
役員退職慰労引当金	240,182	244,488
資産除去債務	711,232	775,810
その他	57,000	57,775
固定負債合計	4,890,327	5,630,452
負債合計	13,222,597	14,770,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	12,755,406	8,814,052
株主資本合計	17,217,302	13,275,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,301	11,187
その他の包括利益累計額合計	△17,301	11,187
新株予約権	10,137	13,281
少数株主持分	7,709	—
純資産合計	17,217,847	13,300,417
負債純資産合計	30,440,445	28,071,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	42,942,390	43,765,975
売上原価	※1 24,854,344	※1 25,308,171
売上総利益	18,088,045	18,457,803
販売費及び一般管理費	※2 14,685,374	※2 15,932,731
営業利益	3,402,670	2,525,072
営業外収益		
受取利息	1,857	1,894
仕入割引	80,422	71,150
業務受託料	76,718	75,493
為替差益	—	89,115
その他	58,627	48,791
営業外収益合計	217,625	286,444
営業外費用		
支払利息	91,381	90,866
その他	14,334	17,147
営業外費用合計	105,715	108,013
経常利益	3,514,580	2,703,503
特別利益		
移転補償金	14,172	45,811
新株予約権戻入益	73	5,477
その他	7,160	—
特別利益合計	21,406	51,289
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,447	※3 4,257
減損損失	※4 188,093	※4 133,236
たな卸資産評価損	—	※5 4,691,887
退職給付費用	66,509	—
退店補償金	76	5,056
特別損失合計	257,126	4,834,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,278,860	△2,079,645
法人税、住民税及び事業税	1,464,112	1,564,230
法人税等調整額	269,427	199,654
法人税等合計	1,733,539	1,763,884
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,545,320	△3,843,530
少数株主損失(△)	△7,845	△9,887
当期純利益又は当期純損失(△)	1,553,166	△3,833,643

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,545,320	△3,843,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,767	30,666
その他の包括利益合計	※1 △5,767	※1 30,666
包括利益	1,539,553	△3,812,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,547,766	△3,805,154
少数株主に係る包括利益	△8,213	△7,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
当期首残高	11,309,950	12,755,406
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,553,166	△3,833,643
当期変動額合計	1,445,456	△3,941,353
当期末残高	12,755,406	8,814,052
株主資本合計		
当期首残高	15,771,845	17,217,302
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,553,166	△3,833,643
当期変動額合計	1,445,456	△3,941,353
当期末残高	17,217,302	13,275,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,901	△17,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,399	28,488
当期変動額合計	△5,399	28,488
当期末残高	△17,301	11,187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,901	△17,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,399	28,488
当期変動額合計	△5,399	28,488
当期末残高	△17,301	11,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	10,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,137	3,144
当期変動額合計	10,137	3,144
当期末残高	10,137	13,281
少数株主持分		
当期首残高	15,922	7,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,213	△7,709
当期変動額合計	△8,213	△7,709
当期末残高	7,709	—
純資産合計		
当期首残高	15,775,867	17,217,847
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,553,166	△3,833,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,475	23,923
当期変動額合計	1,441,980	△3,917,430
当期末残高	17,217,847	13,300,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,278,860	△2,079,645
減価償却費	541,209	616,863
たな卸資産評価損	—	4,691,887
のれん償却額	55,216	—
減損損失	188,093	133,236
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,686	4,306
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,023	25,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,866	△15,118
受取利息	△1,857	△1,896
支払利息	91,381	90,866
売上債権の増減額(△は増加)	22,756	341,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,720,454	△2,689,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△392,896	262,899
その他	174,708	98,927
小計	2,351,862	1,479,235
利息及び配当金の受取額	1,968	1,896
利息の支払額	△89,506	△91,306
法人税等の支払額	△1,705,556	△1,371,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,767	18,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	15,502	34,529
有形固定資産の取得による支出	△677,652	△1,091,723
無形固定資産の取得による支出	△38,363	△30,819
差入保証金の差入による支出	△358,898	△285,697
差入保証金の回収による収入	49,854	43,293
その他	△121,676	△127,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,234	△1,457,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△194,000	82,000
長期借入れによる収入	2,300,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,800,281	△2,215,560
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
長期未払金の増減額(△は減少)	△16,460	△112,160
配当金の支払額	△107,587	△107,424
新株予約権の発行による収入	10,210	8,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,881	835,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,281	29,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△401,866	△574,496
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,056	3,550,189
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,550,189	*1 2,975,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ・株式会社チチカカ ・Village Vanguard (Hong Kong) Limited ・株式会社Village Vanguard Webbed ・Village Vanguard (Taiwan) Limited ・TITICACA HONGKONG LIMITED

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
連結子会社のうち、株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

3. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 工具、器具及び備品 2～15年 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (ハ)長期前払費用 定額法

<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)株主優待引当金 株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 すべての金利キャップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。</p>
<p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

<p>当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7,233千円は「新株予約権戻入益」73千円、「その他」7,160千円として組み替えております。</p>

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
(たな卸資産の評価基準の変更) 当社は従来、たな卸資産の評価基準につき、「仕入から一定の年数を経過した場合に、100%帳簿価額を切り下げる方法」を採用しておりました。 しかし、企業内外の環境変化から、商品ライフサイクルは短縮化し、消費者の嗜好の多様化・変化の速度が速まり、商品の陳腐化リスクが高まりつつあります。このような状況のなか、本部組織を見直し、営業企画部を設置することで店舗運営の支援機能の強化を図り、また、POSシステムを導入することで、従来よりも本部での店舗別の商品動向・販売状況の把握が可能となり、これらを分析し、必要な対策を講じる商品本部を設置することで、より精緻な在庫管理を実施できる体制としました。 このような変化を受けて、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、「過去の販売実績及び今後の販売予測を考慮し、段階的に簿価を切り下げていく方法」へ変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,691,887千円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
(株主優待引当金) 当社は、当連結会計年度に株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p>	<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 628,774千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 135,709千円</p> <p>給与・手当 5,684,466千円</p> <p>賞与 74,467千円</p> <p>賞与引当金繰入額 93,182千円</p> <p>退職給付費用 43,673千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,686千円</p> <p>水道光熱費 462,167千円</p> <p>消耗品費 506,615千円</p> <p>減価償却費 541,209千円</p> <p>のれん償却額 55,216千円</p> <p>賃借料 3,956,235千円</p> <p>支払手数料 629,483千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,782千円</p> <p>株主優待引当金繰入額 — 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,155千円</p> <p>工具、器具及び備品 292千円</p> <p>合計 2,447千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備及びその他</p> <p>種類 建物、のれん等</p> <p>場所 埼玉県越谷市 東京都町田市 東京都杉並区 他</p> <p>店舗数 35</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 682,270千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 148,647千円</p> <p>給与・手当 6,134,959千円</p> <p>賞与 51,497千円</p> <p>賞与引当金繰入額 97,357千円</p> <p>退職給付費用 48,268千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,306千円</p> <p>水道光熱費 520,724千円</p> <p>消耗品費 450,473千円</p> <p>減価償却費 616,863千円</p> <p>のれん償却額 — 千円</p> <p>賃借料 4,179,677千円</p> <p>支払手数料 838,639千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 △9,636千円</p> <p>株主優待引当金繰入額 48,150千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 513千円</p> <p>工具、器具及び備品 559千円</p> <p>ソフトウェア 3,183千円</p> <p>合計 4,257千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備及びその他</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 神奈川県横浜市 香川県高松市 東京都世田谷区 他</p> <p>店舗数 40</p>

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)																
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>また、のれんの回収可能価額は零としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138,664千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,448千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,093千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	138,664千円	工具、器具及び備品	28,448千円	その他	20,980千円	合計	188,093千円	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,561千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,057千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,236千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産評価損 会計上の見積りの変更として、たな卸資産の評価基準を変更したことによるものであります。</p>	建物及び構築物	98,561千円	工具、器具及び備品	26,057千円	その他	8,617千円	合計	133,236千円
建物及び構築物	138,664千円																
工具、器具及び備品	28,448千円																
その他	20,980千円																
合計	188,093千円																
建物及び構築物	98,561千円																
工具、器具及び備品	26,057千円																
その他	8,617千円																
合計	133,236千円																

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)								
<p>※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (為替換算調整勘定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△5,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,767千円</td> </tr> </table>	当期発生額	△5,767千円	合計	△5,767千円	<p>※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (為替換算調整勘定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">30,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,666千円</td> </tr> </table>	当期発生額	30,666千円	合計	30,666千円
当期発生額	△5,767千円								
合計	△5,767千円								
当期発生額	30,666千円								
合計	30,666千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	38,468	—	76,936

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加38,468株は、平成23年10月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	1,400	平成24年5月31日	平成24年8月27日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,936	—	—	76,936

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,281

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	107,710	1,400	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	1,400	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,570,189千円	現金及び預金 2,995,693千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,550,189千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,975,693千円</u>

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「(株)チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「(株)チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed他2社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	㈱チチカカ	その他 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	38,884,475	3,848,453	209,461	42,942,390	—	42,942,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,347	119,649	—	167,996	△167,996	—
計	38,932,822	3,968,103	209,461	43,110,387	△167,996	42,942,390
セグメント利益又は 損失(△)	2,883,457	604,891	△39,556	3,448,792	△46,121	3,402,670
セグメント資産	27,234,334	3,969,692	334,685	31,538,711	△1,098,266	30,440,445
その他の項目						
減価償却費	412,351	122,936	5,921	541,209	—	541,209
のれん償却額	—	—	—	—	55,216	55,216
減損損失	178,056	5,797	978	184,832	3,261	188,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502,708	391,656	5,278	899,642	—	899,642

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△46,121千円には、のれん償却額△55,216千円及びセグメント間取引消去9,095千円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額△1,098,266千円には、投資と資本の相殺消去△509,977千円及びセグメント間債権の消去△502,294千円、未実現利益の調整額等△85,995千円が含まれております。
 - ③のれん償却額の調整額55,216千円には、㈱チチカカ及びVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedののれん償却額が含まれております。
 - ④減損損失の調整額3,261千円は、のれんの減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジヴァン ガードコーポレーション	㈱チチカカ	その他 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	37,612,808	5,727,406	425,759	43,765,975	—	43,765,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,554	70,677	—	216,231	△216,231	—
計	37,758,363	5,798,084	425,759	43,982,207	△216,231	43,765,975
セグメント利益又は 損失(△)	1,858,648	747,414	△110,711	2,495,351	29,721	2,525,072
セグメント資産	24,639,079	4,213,575	584,641	29,437,296	△1,366,238	28,071,058
その他の項目						
減価償却費	413,315	192,381	11,166	616,863	—	616,863
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	116,081	14,772	2,382	133,236	—	133,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	579,066	621,473	63,595	1,264,135	—	1,264,135

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額29,721千円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額△1,366,238千円には、投資と資本の相殺消去△548,361千円及びセグメント間債権の消去△813,148千円、未実現利益の調整額等△4,729千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	223,562円45銭	172,703円75銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	20,187円77銭	△49,828円99銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,553,166千円	△3,833,643千円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,553,166千円	△3,833,643千円
普通株式の期中平均株式数	76,936株	76,936株

3. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年7月16日開催の取締役会において、平成25年12月1日付をもって、定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	76,936株
今回の分割により増加する株式数	7,616,664株
分割後の発行済株式総数	7,693,600株
分割後の発行可能株式総数	19,800,000株

(3)分割の日程

基準日	平成25年11月30日
効力発生日	平成25年12月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2,235円62銭	1,727円04銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	201円88銭	△498円29銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,457	2,518,205
売掛金	1,804,279	1,581,928
FC未収入金	40,257	30,477
商品及び製品	17,306,098	14,815,306
前払費用	81,505	80,575
繰延税金資産	399,415	107,598
短期貸付金	2,279	2,929
未収入金	71,189	99,372
その他	10,782	32,578
貸倒引当金	△4,438	△34,755
流動資産合計	21,854,826	19,234,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,773,936	2,866,206
減価償却累計額	△1,360,454	△1,483,995
建物(純額)	1,413,481	1,382,211
構築物	8,405	8,235
減価償却累計額	△7,364	△7,539
構築物(純額)	1,041	695
車両運搬具	10,864	10,864
減価償却累計額	△9,153	△9,915
車両運搬具(純額)	1,710	948
工具、器具及び備品	2,526,005	2,801,616
減価償却累計額	△2,013,644	△2,198,607
工具、器具及び備品(純額)	512,361	603,008
建設仮勘定	94,244	94,244
有形固定資産合計	2,022,839	2,081,108
無形固定資産		
ソフトウェア	20,649	15,698
電話加入権	1,391	1,391
ソフトウェア仮勘定	173,150	174,935
無形固定資産合計	195,192	192,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283	1,633
関係会社株式	568,455	548,361
出資金	30	70
長期貸付金	77,592	2,114
関係会社長期貸付金	376,787	356,787
長期前払費用	208,659	160,560
繰延税金資産	255,803	294,629
差入保証金	1,732,481	1,769,733
破産更生債権等	—	47,999
貸倒引当金	△60,615	△50,162
投資その他の資産合計	3,161,476	3,131,728
固定資産合計	5,379,508	5,404,863
資産合計	27,234,334	24,639,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,588,282	3,914,183
短期借入金	304,000	236,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,172	1,531,015
未払金	561,599	488,273
未払費用	452,102	460,919
未払法人税等	433,595	692,042
未払消費税等	59,976	—
預り金	71,988	72,039
賞与引当金	68,440	59,372
資産除去債務	19,870	21,111
株主優待引当金	—	32,904
その他	138	150
流動負債合計	6,859,165	7,508,011
固定負債		
長期借入金	1,837,954	2,965,280
長期未払金	309,594	259,169
退職給付引当金	144,701	167,289
役員退職慰労引当金	240,182	244,488
預り保証金	52,000	52,000
資産除去債務	611,297	633,115
固定負債合計	3,195,729	4,321,342
負債合計	10,054,895	11,829,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,707,406	8,334,548
利益剰余金合計	12,707,406	8,334,548
株主資本合計	17,169,302	12,796,444
新株予約権	10,137	13,281
純資産合計	17,179,439	12,809,725
負債純資産合計	27,234,334	24,639,079

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	38,932,822	37,758,363
売上原価		
期首商品たな卸高	15,840,921	17,306,098
当期商品仕入高	25,036,227	25,409,969
合計	40,877,149	42,716,067
他勘定振替高	—	4,707,134
期末商品たな卸高	17,306,098	14,815,306
売上原価合計	23,571,051	23,193,626
売上総利益	15,361,771	14,564,736
販売費及び一般管理費		
運賃	256,186	267,433
広告宣伝費	8,241	6,079
貸倒引当金繰入額	742	△9,636
役員報酬	121,308	134,252
給料及び手当	4,914,048	5,109,011
賞与	51,116	27,841
賞与引当金繰入額	68,440	59,372
退職給付費用	40,198	45,338
役員退職慰労引当金繰入額	27,686	4,306
法定福利費	561,277	587,930
福利厚生費	10,286	11,458
旅費及び交通費	270,354	243,439
通信費	104,149	112,179
水道光熱費	414,366	448,578
消耗品費	445,073	362,074
減価償却費	412,351	413,315
賃借料	3,463,068	3,416,262
支払手数料	472,282	558,949
株主優待引当金繰入額	—	48,150
その他	837,135	859,750
販売費及び一般管理費合計	12,478,314	12,706,088
営業利益	2,883,457	1,858,648
営業外収益		
受取利息	9,212	8,308
仕入割引	80,422	71,150
業務受託料	76,718	75,493
為替差益	—	76,917
その他	60,819	58,312
営業外収益合計	227,171	290,182
営業外費用		
支払利息	64,569	59,689
その他	8,449	7,187
営業外費用合計	73,019	66,877
経常利益	3,037,609	2,081,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
移転補償金	14,172	45,811
新株予約権戻入益	73	5,477
特別利益合計	14,245	51,289
特別損失		
関係会社株式評価損	109,356	30,843
退店補償金	76	5,056
固定資産除却損	876	3,183
たな卸資産評価損	—	4,691,887
貸倒引当金繰入額	—	29,499
退職給付費用	66,509	—
減損損失	178,056	116,081
特別損失合計	354,875	4,876,553
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,696,979	△2,743,310
法人税、住民税及び事業税	1,196,731	1,268,846
法人税等調整額	263,084	252,990
法人税等合計	1,459,816	1,521,836
当期純利益又は当期純損失(△)	1,237,163	△4,265,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,577,953	12,707,406
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,237,163	△4,265,147
当期変動額合計	1,129,453	△4,372,858
当期末残高	12,707,406	8,334,548
利益剰余金合計		
当期首残高	11,577,953	12,707,406
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,237,163	△4,265,147
当期変動額合計	1,129,453	△4,372,858
当期末残高	12,707,406	8,334,548
株主資本合計		
当期首残高	16,039,849	17,169,302
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,237,163	△4,265,147
当期変動額合計	1,129,453	△4,372,858
当期末残高	17,169,302	12,796,444
新株予約権		
当期首残高	—	10,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,137	3,144
当期変動額合計	10,137	3,144
当期末残高	10,137	13,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,039,849	17,179,439
当期変動額		
剰余金の配当	△107,710	△107,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,237,163	△4,265,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,137	3,144
当期変動額合計	1,139,590	△4,369,713
当期末残高	17,179,439	12,809,725

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

①仕入実績

前事業年度及び当事業年度における当社の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	18,861,985	108.9%	20,190,812	107.0%	1,328,827
書 籍	3,617,191	104.5%	2,974,157	82.2%	△643,033
N M	2,338,656	98.1%	1,973,034	84.4%	△365,622
そ の 他	218,394	60.7%	271,963	124.5%	53,569
合 計	25,036,227	106.5%	25,409,969	101.5%	373,741

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

前事業年度及び当事業年度における当社の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	31,260,962	107.7%	31,098,436	99.5%	△162,525
書 籍	4,190,509	95.3%	3,836,836	91.6%	△353,673
N M	2,812,041	90.6%	2,155,841	76.7%	△656,200
そ の 他	669,308	89.6%	667,248	99.7%	△2,059
合 計	38,932,822	104.4%	37,758,363	97.0%	△1,174,459

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	金額
北海道16店	1,771,086	4.5%	101.8%	1,624,360	4.3%	91.7%		△146,725
青森県5店	425,083	1.1%	94.0%	411,481	1.1%	96.8%		△13,601
岩手県4店	522,071	1.3%	104.0%	466,928	1.2%	89.4%		△55,143
宮城県7店	809,899	2.1%	152.3%	804,347	2.1%	99.3%		△5,552
秋田県4店	334,058	0.9%	97.0%	314,057	0.8%	94.0%		△20,001
福島県2店	193,315	0.5%	104.7%	190,517	0.5%	98.6%		△2,797
茨城県8店	713,035	1.8%	112.8%	710,054	1.9%	99.6%	新店1	△2,980
栃木県5店	307,412	0.8%	102.0%	385,725	1.0%	125.5%	新店1	78,313
群馬県2店	302,775	0.8%	119.7%	287,312	0.8%	94.9%		△15,462
埼玉県22店	2,871,242	7.4%	102.8%	2,711,320	7.2%	94.4%	新店2 退店2	△159,921
千葉県17店	1,335,324	3.4%	96.9%	1,267,398	3.4%	94.9%		△67,926
東京都28店	4,276,582	11.0%	96.8%	4,092,647	10.8%	95.7%	新店2 退店1	△183,935
神奈川県13店	1,531,235	3.9%	111.2%	1,429,440	3.8%	93.4%		△101,795
新潟県5店	614,095	1.6%	100.9%	578,956	1.5%	94.3%		△35,139
富山県2店	319,700	0.8%	100.9%	296,947	0.8%	92.9%		△22,753
石川県4店	413,313	1.1%	93.7%	411,725	1.1%	99.6%	新店1	△1,587
福井県2店	158,052	0.4%	—	199,897	0.5%	126.5%		41,844
山梨県2店	219,236	0.6%	106.4%	201,590	0.5%	92.0%		△17,645
長野県4店	316,747	0.8%	204.6%	337,039	0.9%	106.4%		20,291
岐阜県2店	163,512	0.4%	115.9%	157,944	0.4%	96.6%		△5,567
静岡県8店	1,071,614	2.8%	95.0%	1,014,685	2.7%	94.7%	退店1	△56,928

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)				増減差額 金額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	
愛知県33店	3,742,337	9.6%	99.0%	3,630,809	9.6%	97.0%	新店2	△111,527
三重県6店	772,415	2.0%	106.4%	743,938	2.0%	96.3%		△28,477
滋賀県5店	501,476	1.3%	97.3%	435,000	1.2%	86.7%	退店1	△66,475
京都府9店	797,535	2.0%	136.5%	921,064	2.4%	115.5%	新店2	123,529
大阪府16店	2,068,032	5.3%	92.6%	1,951,591	5.2%	94.4%	新店1 退店2	△116,440
兵庫県18店	1,447,476	3.7%	114.5%	1,381,302	3.7%	95.4%	新店1	△66,173
奈良県6店	693,681	1.8%	99.6%	684,307	1.8%	98.6%	退店1	△9,374
鳥取県4店	348,963	0.9%	154.6%	342,178	0.9%	98.1%		△6,784
島根県2店	223,596	0.6%	97.0%	210,158	0.6%	94.0%		△13,438
岡山県4店	435,041	1.1%	252.3%	497,850	1.3%	114.4%		62,809
広島県15店	1,093,735	2.8%	107.8%	1,013,423	2.7%	92.7%	退店1	△80,311
山口県6店	304,382	0.8%	131.0%	324,361	0.9%	106.6%		19,979
徳島県4店	318,681	0.8%	102.5%	327,865	0.9%	102.9%		9,184
香川県8店	564,629	1.5%	96.1%	526,324	1.4%	93.2%		△38,305
愛媛県6店	559,772	1.4%	107.6%	529,455	1.4%	94.6%		△30,317
高知県3店	279,707	0.7%	101.1%	363,163	1.0%	129.8%	新店1	83,455
福岡県25店	1,915,966	4.9%	106.3%	1,865,715	4.9%	97.4%	新店1 退店1	△50,251
佐賀県3店	253,768	0.7%	93.4%	247,338	0.7%	97.5%		△6,429
長崎県4店	467,084	1.2%	102.0%	420,798	1.1%	90.1%		△46,285
熊本県8店	680,437	1.7%	101.6%	664,729	1.8%	97.7%		△15,707
大分県5店	513,770	1.3%	113.9%	484,125	1.3%	94.2%		△29,645
宮崎県5店	488,295	1.3%	122.6%	475,423	1.3%	97.4%		△12,872
鹿児島県2店	251,876	0.6%	132.9%	238,994	0.6%	94.9%		△12,881
沖縄県10店	871,488	2.2%	98.2%	906,917	2.4%	104.1%	新店1	35,429
小計369店	38,263,552	98.3%	105.1%	37,081,218	98.2%	96.9%		△1,182,334
その他9店 (注4)	669,270	1.7%	76.3%	677,145	1.8%	101.2%		7,874
合計378店	38,932,822	100.0%	104.4%	37,758,363	100.0%	97.0%		△1,174,459

- (注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。
 2 当事業年度の出退店状況を記載しております。
 3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
 4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の貸借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上があります。
 当事業年度末でのFC店舗数は15店舗であります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。